

【Ⅱ 調査結果の概要】

1 学校調査

(1) 学校数

- ・ 幼保連携型認定こども園、義務教育学校は、前年度より増加。
- ・ 幼稚園、小学校、中学校及び各種学校は、前年度より減少。
- ・ 高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校及び専修学校は、前年度と同数。
- ・ 幼保連携型認定こども園及び義務教育学校は、過去最多。小学校、中学校及び各種学校は過去最少。

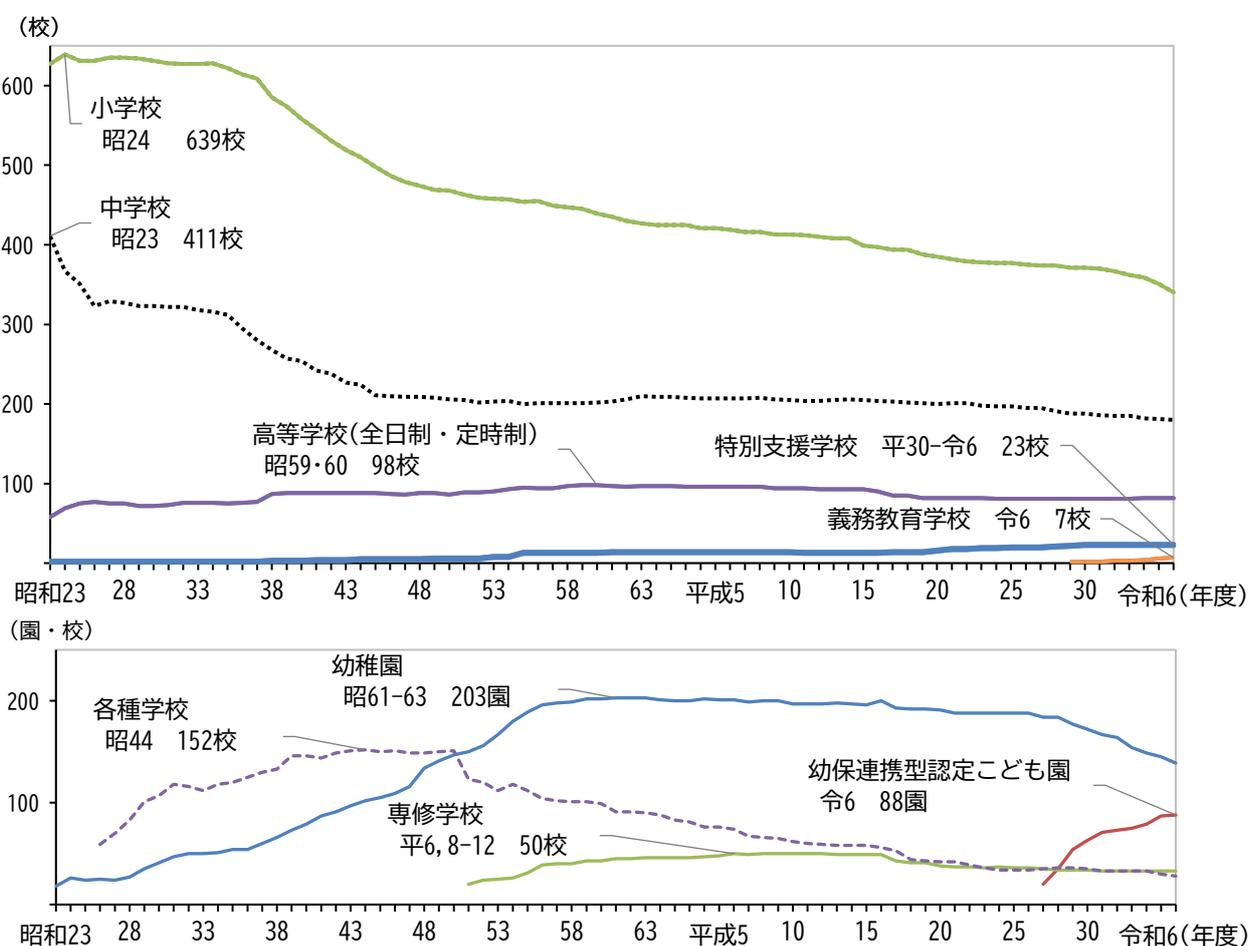
表1 学校数

(単位：校・園)

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校 (全日制・定時制)	特別支援 学校	専修学校	各種学校
令和5年度	145	87	351	181	6	82	23	33	30
6年度	139	88	340	180	7	82	23	33	28
増減	△6	1	△11	△1	1	-	-	-	△2
(新設)		1	2		1				
(廃止)	△6		△13	△1					△2

※ このほか高等学校（通信制）8校（うち3校は高等学校（全日制・定時制）との併置校）がある。

図1 学校数の推移



※ 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

【設置者別学校数】

(単位：校・園)

幼稚園

計	国立	公立						私立						
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	計	学校法人立	財団法人立	社団法人立	宗教法人立	その他法人立	個人立
139	-	49	-	44	5	-	-	90	90	-	-	-	-	-

幼保連携型認定こども園

計	国立	公立						私立							
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	計	社会福祉法人立	学校法人立	財団法人立	社団法人立	宗教法人立	その他法人立	個人立
88	-	34	-	23	11	-	-	54	39	15	-	-	-	-	-

小学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
340	-	338	-	269	67	1	1	2

中学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
180	-	171	-	140	27	1	3	9

義務教育学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
7	1	6	-	3	2	1	-	-

高等学校（全日制・定時制）

	計	国立	公立						私立
			計	県立	市立	町立	村立	組合立	
計	82	-	66	63	3	-	-	-	16
課程別	全日制	71	-	55	54	1	-	-	16
	定時制	3	-	3	2	1	-	-	-
	併置	8	-	8	7	1	-	-	-

特別支援学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
23	-	23	21	2	-	-	-	-

専修学校

計	国立	公立	私立						
			計	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他法人立	個人立
33	-	7	26	6	15	-	2	2	1

各種学校

計	国立	公立	私立						
			計	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他法人立	個人立
28	-	-	28	2	5	-	7	5	9

(2) 在学者数

- ・義務教育学校及び特別支援学校、専修学校は、前年度より増加。
- ・幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）及び各種学校は、前年度より減少。
- ・特別支援学校及び義務教育学校は、過去最多。小学校、中学校、各種学校は、過去最少。
- ・小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童生徒数の合計は 196,557 人で、前年度より 3,855 人減少し、昭和 61 年度から 39 年連続で減少し過去最少。

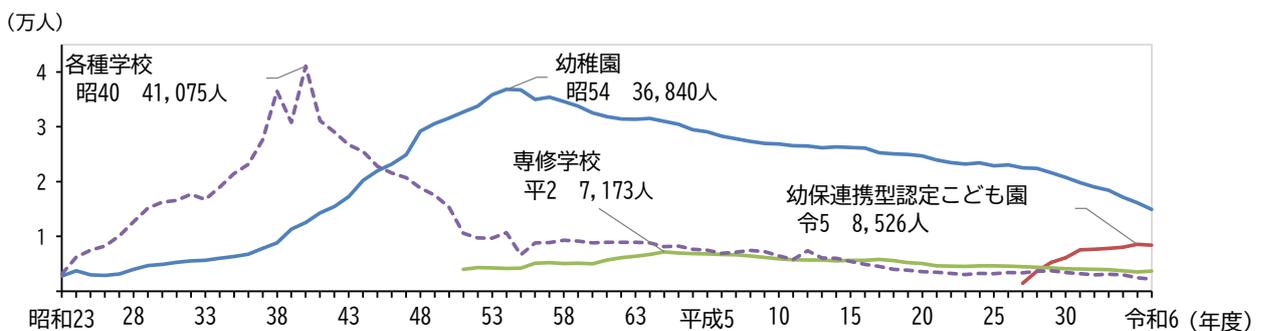
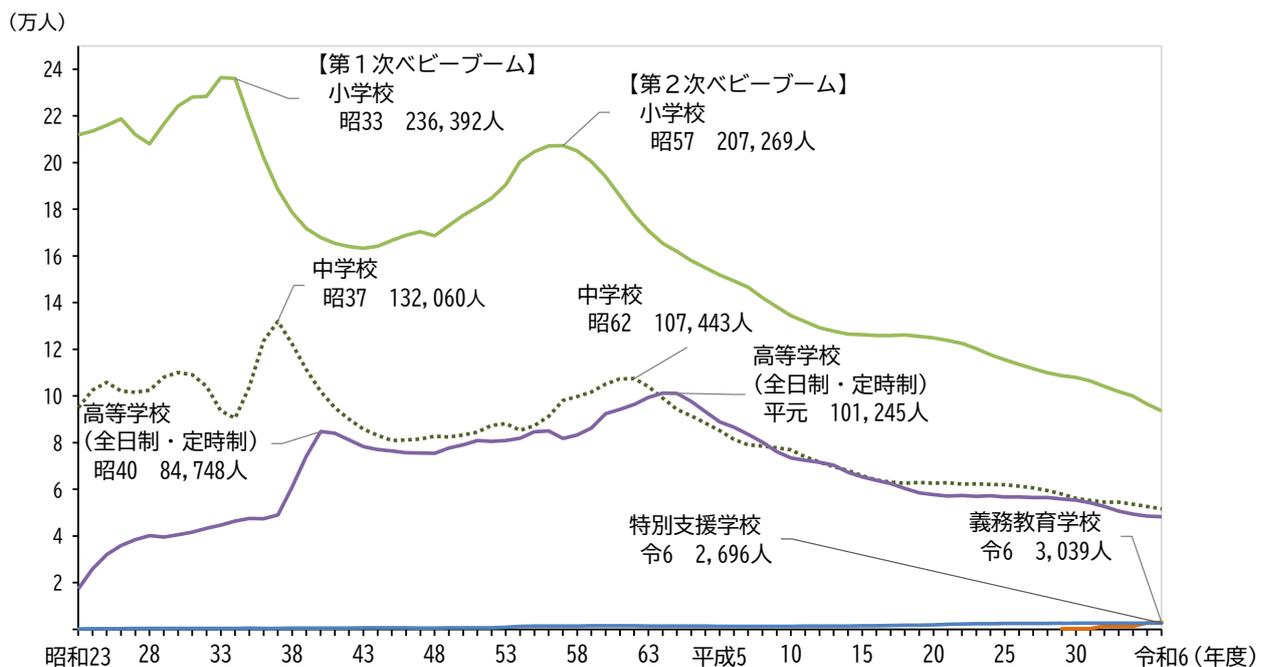
表2 在学者数

(単位：人)

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校 (全日制・定時制)	特別支援 学校	専修学校	各種学校
令和5年度	16,164	8,526	96,495	52,631	2,806	48,480	2,596	3,529	2,454
6年度	14,924	8,375	93,608	51,672	3,039	48,238	2,696	3,693	2,164
増減	△ 1,240	△ 151	△ 2,887	△ 959	233	△ 242	100	164	△ 290

※ このほか高等学校（通信制）に 3,025 人の生徒がいる。

図2 在学者数の推移



※ 特別支援学校は、平成 18 年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

(3) 教員数(本務者)

- ・ 幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び高等学校(全日制・定時制)は、前年度より増加。
- ・ 幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校は、前年度より減少。
- ・ 幼保連携型認定こども園及び義務教育学校は、過去最多。

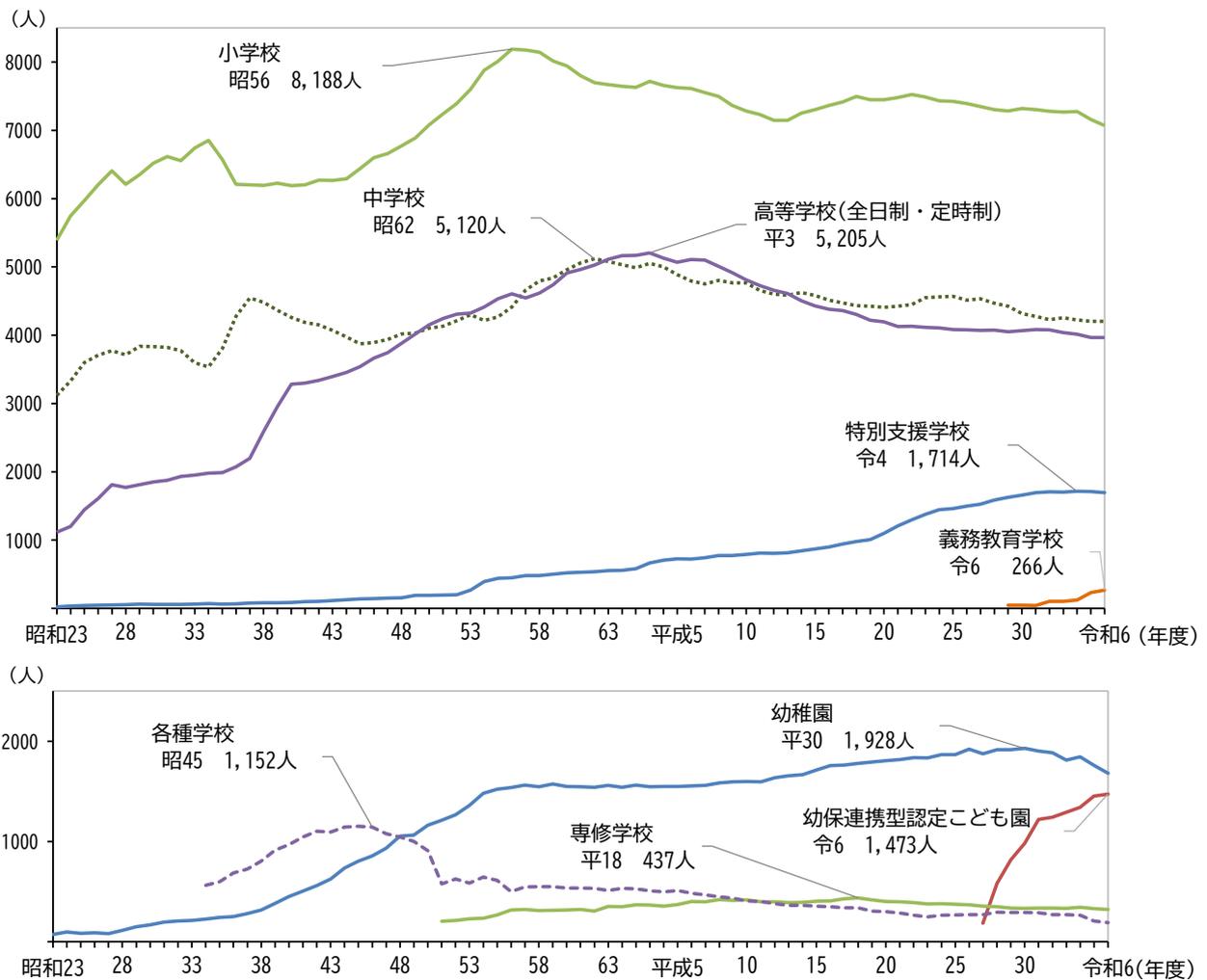
表3 教員数(本務者)

(単位:人)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校(全日制・定時制)	特別支援学校	専修学校	各種学校
令和5年度	1,760	1,452	7,157	4,205	232	3,966	1,710	331	207
6年度	1,679	1,473	7,069	4,204	266	3,968	1,694	323	191
増減	△81	21	△88	△1	34	2	△16	△8	△16

※このほか高等学校(通信制)に111人の本務教員がいる。

図3 教員数(本務者)の推移



※ 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

2 卒業後の状況調査 [高等学校 (全日制・定時制)]

(1) 岐阜県の状況

卒業生数

- ・令和6年3月の卒業生数は15,520人で、前年より604人減少。

進学状況

- ・大学等進学者数は9,504人で、前年より177人減少。
- ・大学等進学率は、61.2%で、前年より1.2ポイント上昇し、過去最高。
- ・専修学校（専門課程）進学者数は2,169人で、前年より233人減少。
- ・専修学校（専門課程）進学率は14.0%で、前年より0.9ポイント減少。

就職状況

- ・就職者数は2,892人で、前年より224人減少し、過去最少。
- ・卒業生に占める就職者の割合（以下「就職率」という。）は18.6%で、前年より0.7ポイント低下し、過去最低。

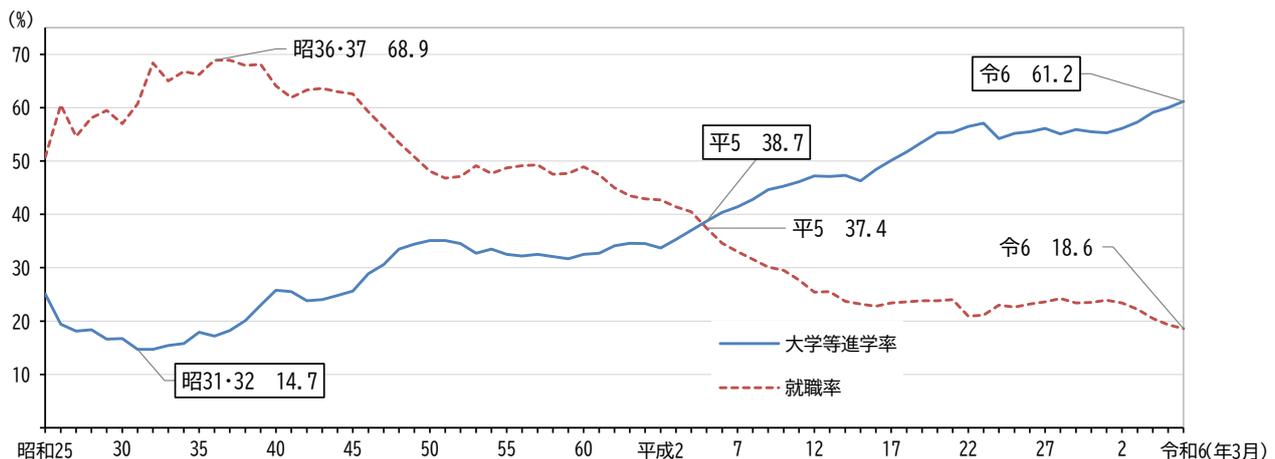
表4 高等学校 (全日制・定時制) の状況別卒業生数

(単位：人、%)

区分	卒業生計	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等				F 左記以外 の者
						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
							無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者		
令和5年3月	16,124	9,681	2,402	488	94	24	3,087	15	12	321
令和6年3月	15,520	9,504	2,169	480	78	57	2,832	10	8	382
増減	△604	△177	△233	△8	△16	33	△255	△5	△4	61
男	7,743	4,642	726	273	68	42	1,773	3	2	214
女	7,777	4,862	1,443	207	10	15	1,059	7	6	168

(続き)	G 不詳・死亡 の者	(再掲)				大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	卒業生に 占める 就職者の 割合 (%)	
		上記A,B,C,Dのうち就職している者		上記E有期雇 用労働者のうち 雇用契約期間 が1年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	大学等 進学率 (%)					専修学校 (専門課程) 進学率 (%)
		計 (c)	自営業主等 ・無期雇用 労働者							
令和5年3月	-	1	1	-	4	60.0	14.9	3,116	19.3	
令和6年3月	-	-	-	-	3	61.2	14.0	2,892	18.6	
増減	-	△1	△1	-	△1	1.2	△0.9	△224	△0.7	
男	-	-	-	-	-	60.0	9.4	1,815	23.4	
女	-	-	-	-	3	62.5	18.6	1,077	13.8	

図4 高等学校 (全日制・定時制) 卒業生の大学等進学率及び就職率の推移



産業別就職者

- ・男子は「製造業」が 1,019 人で就職者全体の 56.1%と最も多く、次いで「建設業」が 256 人で 14.1%、「公務」が 127 人で 7.0%の順となった。
- ・女子は「製造業」が 471 人で就職者全体の 43.7%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 110 人で 10.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 83 人で 7.7%の順となった。

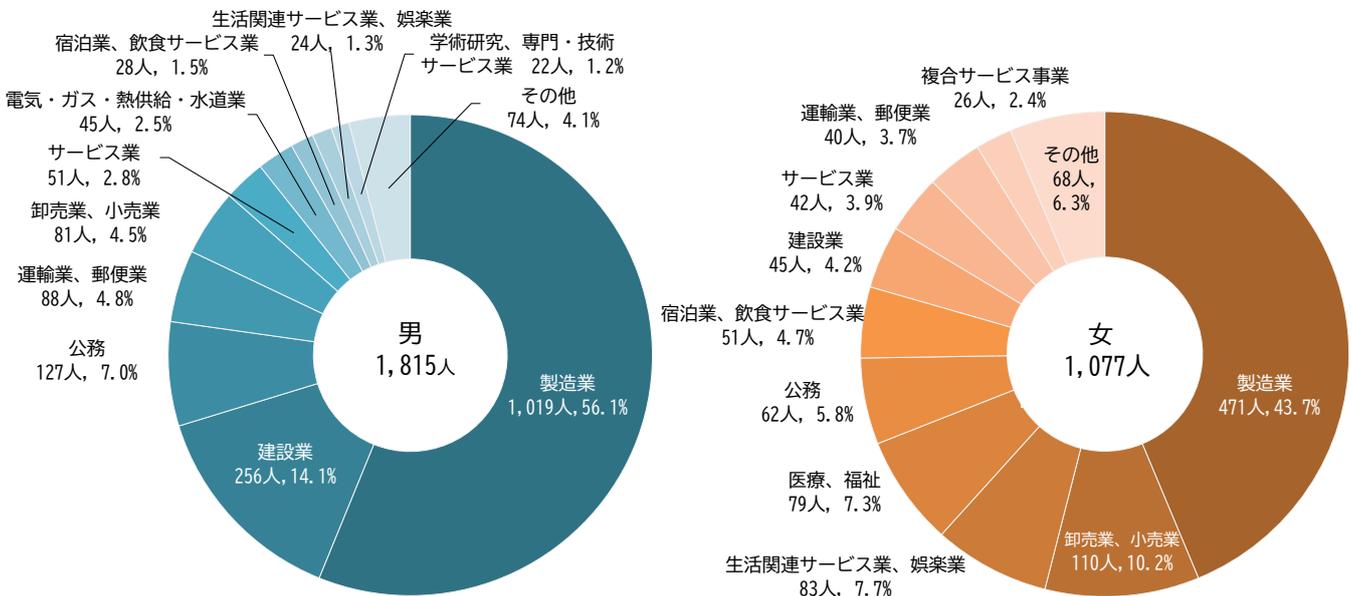
表5 高等学校(全日制・定時制)の産業別就職者数

(単位:人、%)

		計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
就職者	計	2,892	14	—	5	301	1,490	49	10	128	191	28
	男	1,815	12	—	4	256	1,019	45	7	88	81	4
	女	1,077	2	—	1	45	471	4	3	40	110	24
構成比	計	100.0	0.5	—	0.2	10.4	51.5	1.7	0.3	4.4	6.6	1.0
	男	100.0	0.7	—	0.2	14.1	56.1	2.5	0.4	4.8	4.5	0.2
	女	100.0	0.2	—	0.1	4.2	43.7	0.4	0.3	3.7	10.2	2.2

(続き)		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外のもの
就職者	計	10	46	79	107	4	100	40	93	189	8
	男	7	22	28	24	3	21	14	51	127	2
	女	3	24	51	83	1	79	26	42	62	6
構成比	計	0.3	1.6	2.7	3.7	0.1	3.5	1.4	3.2	6.5	0.3
	男	0.4	1.2	1.5	1.3	0.2	1.2	0.8	2.8	7.0	0.1
	女	0.3	2.2	4.7	7.7	0.1	7.3	2.4	3.9	5.8	0.6

図5 産業別就職者数及び構成比



(2) 全国との比較

進学状況

- ・大学等進学率は、61.2%で、全国平均の 61.9%を 0.7 ポイント下回っており、全国での順位は 15 位となっている。
- ・専修学校(専門課程)進学率は 14.0%で、全国平均の 15.5%を 1.5 ポイント下回っている。

就職状況

- ・就職率は、18.6%で、全国平均の 14.0%を 4.6 ポイント上回っており、全国での順位は 22 位となっている。

図6 高等学校（全日制・定時制）卒業者の大学等進学率及び専修学校（専門課程）進学率の推移

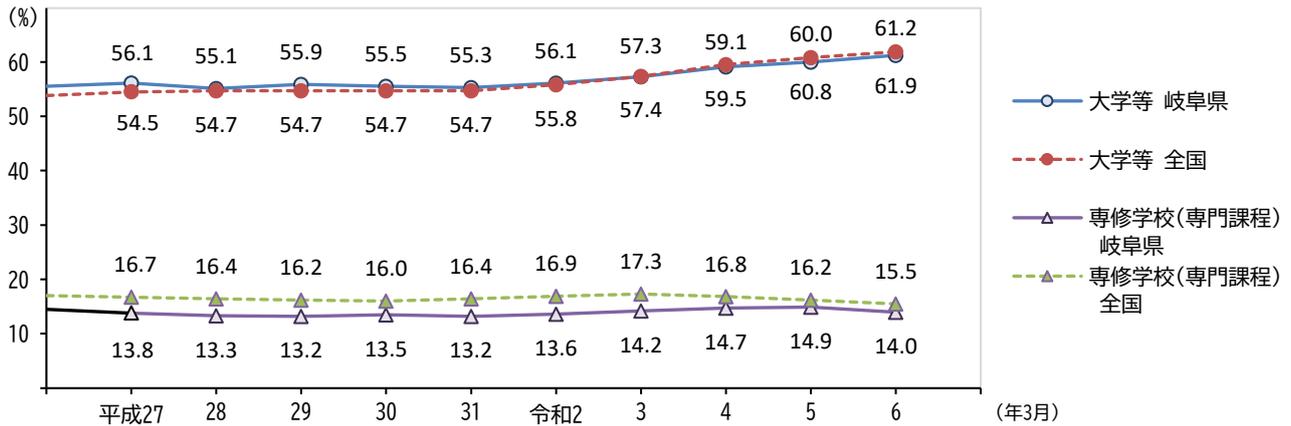


図7 高等学校（全日制・定時制）卒業者の就職率の推移

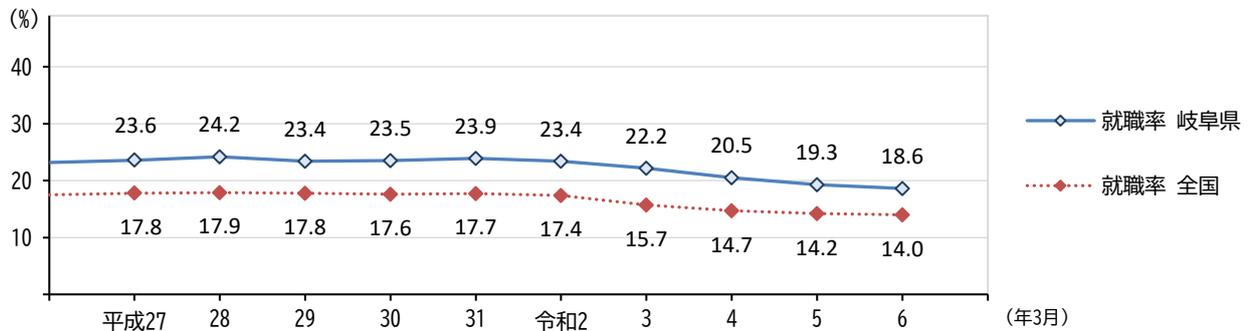


図8 高等学校（全日制・定時制）卒業者の大学等進学率（全国）

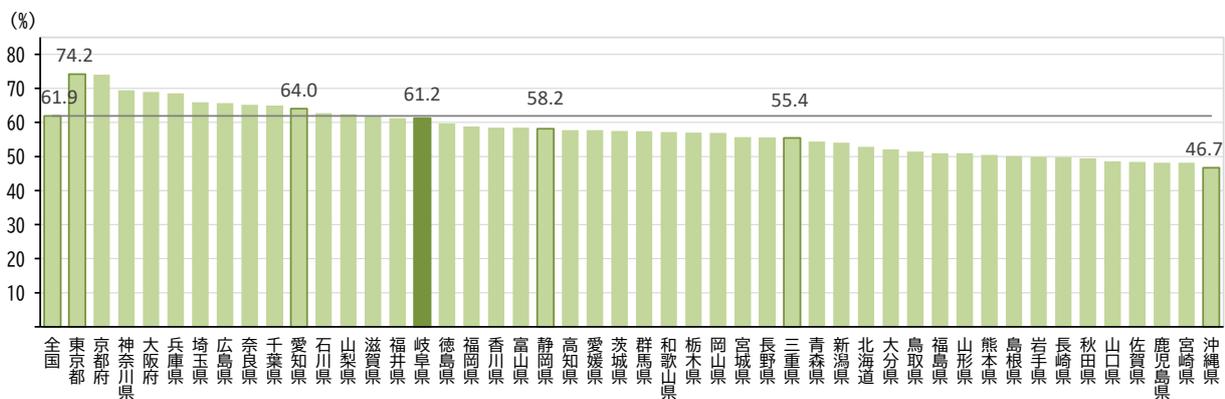
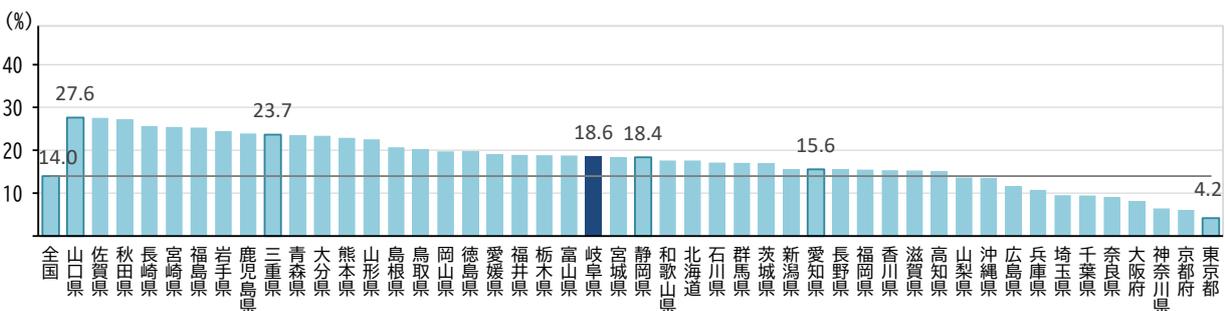


図9 高等学校（全日制・定時制）卒業者の就職率（全国）



3 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者及び就学猶予者

- ・ 6歳から14歳までの児童生徒のうち就学免除者は23人、就学猶予者は0人。

(2) 1年以上居所不明者及び学齢児童生徒死亡者

- ・ 1年以上居所不明者は5人。
- ・ 令和5年度間の学齢児童生徒死亡者は6人。

表6 就学免除者・就学猶予者数、1年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数 (単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者数			学齢児童生徒死亡者数 (前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和5年度	23	14	9	-	-	-	5	3	2	2	1	1
6年度	23	14	9	-	-	-	5	4	1	6	4	2
増 減	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 1	4	3	1

4 学校施設調査

- ・ 調査対象校の建物面積と土地面積を調査した。

表7 学校建物面積・学校土地面積 (単位：㎡、校・園)

区 分	公 立		私 立						
	幼保連携型 認定こども園	専修学校	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	専修学校	各種学校
学校建物面積	39,120	22,524	10,349	27,443	241,574	144,949	62,171	64,776	218,983
学校土地面積	172,873	446,168	28,614	94,424	1,079,784	462,343	153,186	188,081	116,972
対象学校数	34	7	2	9	21	90	54	26	28